

令和6年12月定例会一般質問

通告2

質問 半導体・デジタル関連産業へ積極的な取組を

答弁 後れを取らないようしっかり対応します

11番 えぐち ともこ 江口 智子 議員

【質問：江口 智子 議員】

11番、江口智子でございます。通告に基づきまして、1、半導体・デジタル関連産業へ積極的な取組を、2、地域おこし協力隊を地方創生の力にの2点、一般質問いたします。

一つ目の質問です。千歳市で建設が進められているラピダス社に象徴される半導体産業及びそれを取り巻く関連産業は、千歳市や札幌市などの道央圏の話と考えられがちですが、北海道はその効果を全道に波及させるとし、本年3月に北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョンを策定しました。次世代半導体をトリガーに世界に挑む北海道と銘打ち、本道に優位性のある農林水産業や観光業などのスマート化を図るとともに、関連投資や雇用、関係人口の拡大などの効果を積極的に取り込み、本道全体の経済活性化を図るとされています。

北海道議会第2回定例会の一般質問で鈴木知事は、北海道と札幌市がGX金融・資産運用特区に指定されたことから、札幌市への一極集中とならないよう、全道市町村を対象としたセミナーを開催すると答弁しました。

IT専門学校を擁する当町にあって、デジタル産業の振興に取り組むことは、学生獲得の大きな追い風になることはもとより、高等教育で身につけた技能を活かせる就職先がないという理由で戻らなかった学生のUIJターンの促進、観光・ワーケーションによる交流人口拡大など、人口減少問題や新たな雇用の創出にも直結するものとして、遅きに失することなく積極的に調査研究すべきではないでしょうか。GX金融及びデジタル産業振興に対する町長の所見を伺います。

【答弁：町長】

江口議員御質問の半導体・デジタル関連産業への積極的な取組をについて御答弁申し上げ



げます。

千歳市へのラピダス社の進出や北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョンの策定は、北海道全体の経済活性化に向けた重要な動きでありまして、地域の基幹産業である農業や観光のスマート化が促進され、新たな価値の創出や生産性向上に寄与するものと位置づけられております。

また、道は現在、北海道全体が金融・資産運用特区の対象地域に決定されたことを受け、地域未来投資促進法による税制の支援措置などを活用しGX産業の集積を効果的に図るため、全道域を対象とした基本計画の策定に着手しています。この計画は集積地のみならず、道内各市町村のGX関連投資を呼び込むことが期待されるものであることから、地域の強みを生かしつつ新しい雇用の創出や地域ブランドの向上を図ることが可能であるのであれば、本町においてもその効果を享受すべきものと考えております。

これらの施策が本町において効果的に活用可能なものである場合は、御質問にもありますとおり、岩谷学園東北北海道IT専門学校や他の高等教育機関で学んだ学生のUIJターンを促進するとともに、地域における雇用や関係人口の拡大につなげることができると期待されますことから、関連施策の進展を注視するとともに、道や関係機関と連携しながら持続可能な地域づくりに取り組んでまいりたいと考えておりますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。

【質問：江口 智子 議員】

11 番、江口智子でございます。再質問いたします。

本道における半導体及び関連産業については黎明期であり、各種計画を含む関連施策等、国や道の進展を見極めながら推進していくことはしかるべきであると受け止めます。その上で、当町のDX化、デジタル関連産業のニーズや適性を見極めるため、知識や経験の蓄積を図ることは無駄にはならないと思います。

本年 10 月にラピダス社の代表取締役専務執行役員を迎えて、当町で次世代半導体と北海道の未来という講演会が開催されましたが、講師の 1 人であった釧路高専副校長は、大きな発電所のない道東は電力に乏しくデータセンターの誘致には適さない。しかし、酪農地帯であることから、アグリテックや人材不足に対応するためのフードテックといった分野でスマート技術による高品質な商品のブランディングが可能ではないかと、その可能性を指摘されました。

こうしたデジタル業界に明るい方々を講師に迎え、その知見を官民挙げて学ぶなどすることで、マッチングする事業者の発掘や転入者の起業につなげる足がかりとしていくこと

は、先ほども述べたU I J ターンの促進をはじめとした人口減少対策とも親和性が高いと考えますが、この点町長はどうお考えでしょうか。

【答弁：町長】

再質問にお答え申し上げます。

人口減少はどんどんどんどんこれから進むのは間違いないというふうに言われておりまして、そのための事業も展開しておりますが、一方では、D X 化をですね、うまく利用した取組ってというのは非常に重要だというふうには考えております。

例えばもう既に行われておりますが、病院での遠隔診療の方法、多分これからどんどんどんどん進むのではないかと思いますし、また農業におきましても、いろんなドローンの活用でありますとか、A I を使った経営方針でありますとか、そういったものも今進みつつある状況でありますので、議員がおっしゃられましたですね、後れを取らないようにしっかりとした対応を努めてまいりたいと思いますし、そのことが町の振興発展、そしてまた新しい仕事の発掘につながるというふうに考えておりますので、今後とも努力を進めてまいりたいというふうに考えております。

質問 地域おこし協力隊を地方創生の力に

答弁 企業派遣型の検討と併せ幅広い制度の活用を進めたい

1 1 番 ^{えぐち}江口 ^{ともこ}智子 議員

【質問：江口 智子 議員】

総務省による地域おこし協力隊の定義は、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域ブランドや地場製品の開発・販売・P R 等の地域おこし支援や農林水産業への従事、住民支援などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住定着を図る取組とされており、2023 年度の隊員数は全国で 7200 人に達しています。

当町においても、これまで 10 人以上の地域おこし協力隊を設置し、任期終了後に町内で結婚し定住となった隊員のほか、町の職員となった隊員、さらに昨年には初めて起業する隊員が現れ、町も地域おこし協力隊起業支援補助金を支出し後押ししています。

その反面、中途退職し町外へ転出したり、任期終了後の定住には結びついていないケースが多い現状となっています。家庭の事情によるものや仕事に対するやりがいを感じられないなど、その理由は様々と推察します。

西村町長は 3 期目のスタートに当たり、町政執行方針 4、未来づくりの項において、地域の魅力を高めて若者や移住者を引き寄せる施策も重要であり、本町に新しい感性や刺激

をもたらし、様々な分野で活躍が期待される地域おこし協力隊の受け入れを推進し、この地において若者が将来に夢や希望を抱くことができる環境整備を進めると述べておられます。

まずは、どのような分野でいつまでに何名程度の登用を想定されているのか伺います。

【答弁：町長】

江口議員御質問の地域おこし協力隊の地方創生の力に、について御答弁申し上げます。

地域おこし協力隊は議員の御質問にもありますとおり、全国でこれまで7200人の隊員が地方に移住し、任期終了後もその約6割が引き続き地域の一員として活躍をしており、都市から地方への人の流れを創出する施策として、国においても注力している制度でございます。

当町におきましても、これまで15名の隊員を受け入れてまいりましたが、当町の期待と隊員の思いとのミスマッチや任期終了後の定住につなげることの難しさも感じておりまして、私の3期目の町政執行方針にて申し上げました、地域おこし協力隊の受け入れを推進していくために、現在隊員を募集する際の条件整備をはじめ、採用後における隊員との信頼関係とサポート体制の構築に向けた整理をしているところであります。

これまでの当町の地域おこし協力隊は、町の会計年度職員として任用する、いわゆる雇用型のみでございましたが、来年度に向け、地域事業者の活性化を目的とした企業派遣型の地域おこし協力隊の受け入れを検討しているところでありまして、また、当町の目的や意図に対し、個人事業主として柔軟なアプローチができる委託型や協力隊員自らの提案により地域おこし活動を行うフリーミッション型につきましても、それぞれのメリット、デメリットを整理し、幅広い制度の活用を進めてまいりたいと考えております。

御質問の今後の受け入れ人数の想定でございますが、中には50人を超える協力隊員を受け入れている自治体もございますが、当町としましては、協力隊員はそれぞれの人生における大きな決断をして移住してまいりますことから、一人一人の協力隊員に対してしっかりと寄り添ったサポートができる体制の整備と合わせて推進してまいりたいと考えておりますので、御理解お願い申し上げます。

【質問：江口 智子 議員】

11番、江口智子でございます。

根室、釧路管内を見ても、数十名規模の地域おこし協力隊員を抱え、本人の経験や目標に沿った主体的な活動を推進している自治体も多く見られます。

また、近年では任期終了後に移住先の自治体で首長や議員になる隊員も増えてきており、11月に実施された弟子屈町議選でトップ当選された方は、7月まで地域おこし協力隊員でありました。

このように、その自治体にとって様々な分野で新しい力となる地域おこし協力隊に、当

町としても、来年度、企業派遣型という新たな形を検討しているとのこと、大いに期待をするところです。

そこで質問ですが、当町の地域おこし協力隊の採用に当たっては、3大都市圏からとされていますが、進学や就職を機に、これまで多くの当町出身者が3大都市圏に居住しています。大学を卒業し地元に戻って自分のやりたいことを形づくりたい。また、都市での暮らしを経て故郷に戻りたいと考えているなど、こうした人たちがUターンするきっかけとして、地域おこし協力隊を視野に入れてはいかがでしょうか。

【答弁：町長】

再質問に御答弁申し上げます。

一般社団法人移住交流推進機構が実施しております地域おこし協力隊のアンケート調査によりますと、任務地を選んだ理由としましては、地元や実家が近いという理由が第1と選択した隊員は9%であります。選ぶ理由の一つになっていた協力隊員は30%となっておりまして、いつかは地元に戻りたいと考える人にとりましては、Uターンの手段にもなっているようでございます。近隣では釧路市において、2名の協力隊がUターンで着任して活躍をしているようでございます。

本町としまして、地域おこし協力隊がUターンを考えている人にとって選択肢の一つであることをしっかりとアピールしながらですね、募集方法などを検討してまいりたいと考えております。以上です。